

地元問題

戸田かけはし高等特別支援学校に中学部の設立を！



戸田かけはし高等特別支援学校内に中学部を作ることはできないか。

中学部新設は困難だが、知的障害特別支援学校の学習環境改善に努めていく

かけはしには戸田市をはじめ川口市、蕨市からも多数の生徒が通学しており、現状では空き教室がないため新たに中学部を作るのは困難だが、知的障害特別支援学校の過密対策を進める中で、児童生徒の学習環境改善に努めていく。



教育長

南部保健所を所管自治体（戸田市・蕨市）内に移転を！



南部保健所は川口市にあり、戸田と蕨を所管しているが、戸田・蕨市内に移転する考えはないか。

移転は困難。今後、情勢の変化があった際は、改めて検証していく

新たな庁舎建設には多大な費用がかかる上、南部保健所は利用に支障はないため、直ちに戸田市内や蕨市内に移転することは困難。今後、情勢の変化があった際には、改めて検証していく。



保健医療部長

「ボートのまち戸田 in 埼玉」のまちづくりを！



県営である戸田公園の管理者として、「ボートのまち戸田 in 埼玉」のブランディングのために、埼玉県として何ができるかを主体的に考えていけないか。また、県第一艇庫あるいは県営戸田公園内を改修・開放して、シャワー室やカフェ、エルゴマシンのトレーニングスペース等市民・県民が集える施設を併設し、ボートのまちの賑わいを生み出す施設へと改修できないか。

広く市内外からの来園者を掘り起こしや施設の有効活用策を検討していく

ボート競技写真の活用など、公園の魅力がより伝わるように工夫したい。また、ホームページに駅から公園までの道順や目印を分かりやすく表示し、来場者のアクセス改善に努めていく。地域住民の皆様の機運醸成や広く市内外からの来園者の掘り起こしに、戸田公園としてもその一翼を担っていく。シャワー室の拡充や増設、およびカフェやトレーニングスペースの新設についても検討していく。ボートのまちづくりとしての賑わいづくりにも貢献できるよう、施設の有効活用策を検討していく。



都市整備部長



さいたまっち・とだみちゃん & コバトン



県営戸田公園ボート競技場

一般質問を終えて

令和4年9月定例会



傍聴に来てくださった皆さんと



大野県知事と



無所属県民会議の岡代表と



戸田の会の皆さんと

皆様のご意見を募集しています！

皆さんからの声が活動の原動力です。県政に関するご意見・ご要望をお聞かせください。一つひとつの声を大切に、フットワーク軽く対応してまいります。



無所属県民会議 戸田支部 このの桃子

〒335-0023 戸田市本町1-21-8-1F

TEL & FAX: 048-235-5358

ホームページ <https://konnomomoko.com/>

メールアドレス info@konnomomoko.com

ホームページは
こちらから



討議資料

このの桃子 県政報告レポート(2022年12月発行)

埼玉県議会議員 / 無所属県民会議

このの桃子



ご挨拶

県政に送り出していただき、早いもので1期4年目を迎え、9月定例会において2回目の登壇の機会をいただきました。幼稚園等送迎バスでの置き去り対策、社会に開かれた教育課程の実現、デジタル経済の実現、公約として掲げた政策や皆さんからいただいたお声を県政の場で訴えました。引き続き全力で政策を進めてまいります。

送迎バスでの園児置き去り防止対策

子どもの命は
大人が
守るべき！

置き去り防止対策の義務化を！

女兒が認定子ども園の送迎バスに置き去りにされ、熱中症で亡くなる事故が起きた。置き去り防止はあらゆる角度から対策を取るべき。安全装置やセンサー設置の他、例えば費用がかららない対策として、バス乗車時に園児の靴を脱がせて降車時に履かせる運用はどうか。また、クラクションを鳴らす訓練、人員配置の増員補助なども必要。二度とこのような悲しい事故を起こさないための対策について知事のお考えは。

可能な限りの
対策を講じて
園児の命を守る

様々な措置について進めていく

幼稚園、保育園、認定こども園に対し、安全管理徹底の周知・再確認をお願いした。ブザーや車内センサー等の安全装置やデジタル技術の普及支援、バス乗降時の靴の着脱やクラクションを鳴らす訓練など(このの)議員のご提案も踏まえて可能な限りの対策を講じ園児の命を守っていく。人員配置の増員補助は国で検討されている。県としても財政や体制など、様々な措置について根拠を持った形で進めていく。

選挙における視覚障がい者への情報保障

選挙公報等の音訳等情報保障とその周知を！



このの

現在、県内では、衆参院選、知事選、市長選、市議会選は、選挙公報等の音訳を作成・配布されているが、県議選についてのみ音訳されていない。選挙は民主主義の根幹である。選挙公報を読み上げ可能なPDFファイルをCDとして配布する等、早急に情報保障を行うべき。また、情報保証の周知を。



選挙管理委員会委員長

2023年3月の県議会議員選挙から実施できるよう検討する

候補者の経歴、政見などを掲載した選挙公報は、選挙人が投票するに当たっての判断材料として発行されるものであり、視覚障がいのある方にその情報を提供することは大変重要であると認識している。直近の県議会議員選挙に向け、選挙公報を音訳したCD等を配布できるよう検討を進める。

【討議資料】

令和4年9月定例会

一般質問 特大号



このの桃子プロフィール

【経歴】昭和58年3月2日生、新曽小学校、頤栄女子学院中学校・高校、慶應義塾大学、慶應義塾大学大学院法務研究科(法務博士(専門職))、内閣府非常勤職員、国会議員公設秘書、戸田市議会議員(2期)、埼玉県議会議員(戸田市初の女性県議として当選)政党無所属
【資格等】保育士、防災士、全国手話検定1級、FP3級、書道師範、2児の母

2022年
10月4日
掲載

質問内容が
新聞各紙に
掲載されました！

▼埼玉新聞



県議会
初！

活字読み上げ装置を活用し、このの質問を
傍聴にいらした視覚障がい者の方が通告書を確認！



▼埼玉新聞

▲東京新聞

各紙発行日：2022年10月4日

教育改革

「社会に開かれた教育課程」を実現していくビジョンを！



この

令和2年からの新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」の実現を目指しているが、県教育委員会の存在意義について、そのビジョンをうかがいたい。

学校と地域との協働体制が充実してきている

地域学校協働活動、学校応援団、コミュニティ・スクール等、学校と社会が連携する取り組み充実にも努めている。企業退職者等の協力で小学校のプログラミング教育が改善した例もあり、学校と地域住民、企業、団体等との連携・協働を発展させ、今後とも「社会に開かれた教育課程」の実現に取り組んでいく。



教育長



特別免許状の活用を！



この

特別免許状制度は、平成15年以降、県教育委員会の採用となる公立小中学校の授与実績は1件もなく、県教育委員会任命教員の未配置・未補充が合計154人いる。文科省からも当制度を積極活用する旨通知・緊急通知が出ており、人材の掘り起こしや特別免許状の活用を進めるべき。また、市町村教育委員会に活用の意向を確認できないか。

特別免許状とは 優れた知識・経験を有する社会人等を教師として学校現場に迎え入れ、教師不足対策や学校教育の多様化や活性化を図るために都道府県教育委員会が授与する免許状。特別免許状取得者は当該都道府県でのみ教職をとることができる。

制度の周知と活用に取り組んでいく

県立学校教員として、これまでも看護師資格を有する者の社会人特別選考試験を実施しており、今後進めていく。一方、きめ細かな指導が必要な小学校では、特別免許状の授与に慎重な対応が必要。指針や要綱等のHPでの公開は速やかに実施し、制度の周知が進むよう検討し、市町村の意向も十分踏まえた上で特別免許状の活用に取り組んでいく。



教育長

子育て支援員研修

子育て支援員の受講枠拡大を！



この

県では、子育て支援に必要な知識や技能等を修得するための研修会を実施しているが、年々希望者が増えているのに対して当選者は減少し、狭き門となっている。私自身も昨年保育士の資格を取得したが、保育士不足が叫ばれる中、この講座は大変有意義。新型コロナや見学実習の受入れ状況を考慮しながらも、一人でも多く受講できるよう拡大できないか。

市町村と緊密に連携して受講定員の拡大に努めていく

実習を国がカリキュラムで定めており、受講定員を簡単に増やすことは難しい状況。コロナ禍では、感染対策上、受講定員を絞って実施してきた。市町村と緊密に連携して実習協力施設の開拓に力を入れ、受講定員拡大に努めていく。



福祉部長

障がい児のオンライン交流



この

今夏、私は全国の寝たきりの子どもたちとオンラインを通じボッチャという障がい者向けに考案されたスポーツを体験した。このようなオンラインを使ったサービスを障がい児通所支援の一つとして認められないか。また、寝たきり等外出困難な子どもたちをオンラインでつなぐプラットフォームを作れないか。

オンライン活用の仕組みづくりを研究していく

現行では、障がい児が事業所に通所して対面でサービスを受けることとされており、オンラインによるサービスを認めることは難しい。今後、家族会等とも連携し、オンラインを活用した重度の障がい児が自宅にいないが各地の子供たちと交流できる仕組みづくりについて研究していきたい。



福祉部長

新型コロナウイルスワクチンの副反応

副反応の実態把握と公表、周知、対策を！



この

県内の高校生がワクチン接種後、副反応と思われる体調不良で登校できなくなり、また高額な医療費で大変な状況であるのご相談があった。副反応の実態把握に努め、その件数を公表すると共に、副反応が生じる可能性を周知、接種券の記載を工夫するよう求める等、対策できないか。また、副反応に県独自の救済措置を設けられないか。



情報を周知していただけるよう働きかけ、専門電話相談窓口や専門医療機関の指定など、整備していく

国が公表する情報が最も正確であり、県が公表することは適切でないと考えているが、副反応に関する情報を周知していただけるよう、市町村に働きかけていく。また、全国統一の法的救済措置が設けられているため、独自の救済制度は考えていないが、専門電話相談窓口や専門医療機関の指定など、お困りの方を支える体制を整備していく。



保健医療部長

高次脳機能障害の支援

「多様な精神疾患等」の一覧表に位置付け、実態把握と支援を！



この

国の指針や他の多くの都道府県と同様、高次脳機能障害を地域保険医療計画の「多様な精神疾患等」の一覧表に含め、圏域ごとに拠点医療機関を整備、連絡調整会議を実施する等体制改善すべき。

医療機関を拡充し、体制が整った上で必要に応じ検討していく

まずは身近な地域で対応できるよう、高次脳機能障害が診療できる医療機関の拡充を図り、地域での体制が整った上で、必要に応じ検討していく。



福祉部長

小児の高次脳機能障害の支援拠点を！



この

県が高次脳機能障害の支援拠点とする「埼玉県総合リハビリテーションセンター」には小児科がない。県内の小児の高次脳機能障害の家族からは、小児の高次脳機能障害に対応できる千葉県や神奈川県のリハビリに頼らざるを得ず、家族でマンスリーマンションなどを借りて治療にあたっているという切実な声が数多く届いている。現在県内では対応しきれていない小児の高次脳機能障害支援拠点を県内に早急に設置すべき。

支援機関ネットワークを構築し、県総合リハビリセンターを軸に連携を進めていく

現状は療育施設が十分にあるとはいえない状況。また、県総合リハビリテーションセンターには、小児科はない。そこで、各地域にある医療機関と連携しながら、体制づくりを進めてまいりたい。



福祉部長



ナラ枯れ及び有毒植物「カエントケ」対策



ナラ枯れ発生地に出現しやすい
猛毒キノコ「カエントケ」にご注意ください！

発見が相次ぐ、ナラ枯れ・カエントケの対策強化を！

県内でナラ枯れの発生報告が相次いでいる。山火事や倒木の原因となるナラ枯れ、および毒キノコ・カエントケの発生による被害状況を早急に把握、各種対策を強化し、更なる啓発及び注意喚起が必要ではないか。



この

対策を強化していく

森林環境譲与税等の活用を促していく。関係機関が連携して対策を強化し、県民生活への悪影響の防止に取り組んでいく。



農林部長

あらゆる媒体を活用しながら、広く県民に呼び掛けていく

県民への周知の協力を依頼した。改めて公園管理者など関係機関に通知するとともに、SNSなどあらゆる媒体を活用しながら、広く県民に呼び掛けていく。



保健医療部長

デジタル経済の実現

誰ひとり取り残さないデジタル経済の推進を！



この

県ではDX推進支援ネットワークを構築し、行政、経済団体、金融機関等がワンチームで県内事業者のデジタル化をサポートしているが、特にDXに付いていない高齢の経営者をどう支援するのか。

DXに取り組むきっかけづくりから支援策提案まで丁寧に対応していく

分かりやすい動画の制作等、DXの取組みや支援策を説明できるよう進めていく。総合相談窓口として県産業振興公社に「DXコンシェルジュ」を配置。また、IT企業等に「埼玉DXパートナー」として、現在142社を登録していただくなど、高齢の経営者でもDXに取り組むきっかけ作りから支援策の提案まで丁寧に対応していく。



産業労働部長

インボイス制度の周知・支援を！



この

インボイス制度は本来的には国の所管ではあるが、影響の大きさを鑑み、県としてもホームページに掲載するなど機会を捉えて周知をし、必要に応じて、DX推進支援ネットワークにつなぐなど、支援をすることはできないか。

多様な手段を活用して登録を働き掛けていく

より多くの事業者の方にインボイス制度に関する情報をお届けするため、SNSやメールマガジンなどを活用。さらに商工団体や税理士会における相談等を通じて事業者登録を働き掛けていく。DX推進支援ネットワークの相談窓口の周知をより強化し、事業者の課題に応じて、DXコンシェルジュやDXパートナーによるサポートにつなげていく。



産業労働部長

